



*ANNUAL REPORT*  
**2019**

2019年3月期

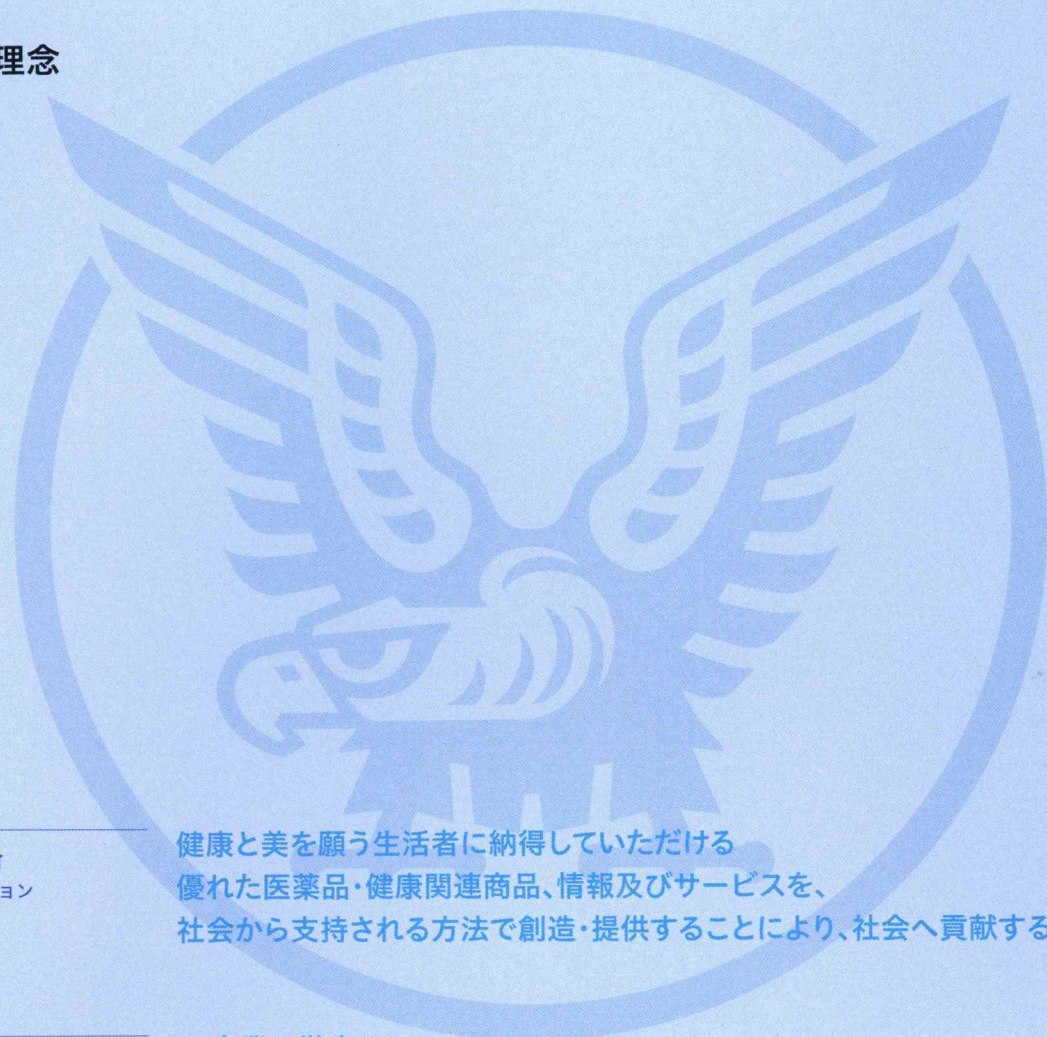
ダイジェスト版



大正製薬ホールディングス株式会社



E



使命  
ミッション

健康と美を願う生活者に納得していただける  
優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、  
社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する

経営方針  
ビジョン

1. 本業に徹する

- (1)セルフメディケーション事業、医薬事業
- (2)科学的、客観的根拠が呈示出来、当社の強みが活かせる事業

2. 事業活動において持続的な成長を続け、  
以下のステークホルダーから期待されている責務を果たす

- (1)生活者に対して、「健康」をテーマとしたあらゆる分野で、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現を図る
- (2)得意先・取引先に対して、公正で合理的な関係を築き、これを維持する
- (3)従業員に対して、個人の人権や人格を尊重し、雇用の確保を図る
- (4)株主・投資家に対して、的確な情報を公正、適時に開示する
- (5)地域社会に対して、企業市民として積極的に参画し、環境保全にも努め、共存共栄を図る

行動基準  
バリュー

創業の精神に則り、以下の価値観を社内で共有して事業活動に取り組む

- 法令等の遵守
- 高い倫理観
- 正直、勤勉、熱心
- 競争の視点(より良い品質のものを、より安く、より良いサービスとともに)
- 合理的思考
- 長期的視点での価値基準

# ANNUAL REPORT 2019

2019年3月期  
ダイジェスト版



沿革	3
トップメッセージ	5
持続的成長に向けた取り組み	7
セルフメディケーション事業・国内	9
セルフメディケーション事業・海外	11
医薬事業	13
ファクトデータ	15
ESG情報	17
役員紹介	19
連結財務・非財務ハイライト	21
会社概要／株式の状況	22

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本レポートの対象範囲

- 対象組織  
大正製薬ホールディングス、大正製薬、大正富山医薬品(現 大正ファーマ)、グループ会社
- 対象事業  
セルフメディケーション事業及び医薬事業ほか
- 対象期間  
2018年4月1日から2019年3月31日  
(一部、2018年3月以前、2019年4月以降の報告も含まれます)

SDGs<sup>※</sup>への取り組み



製薬会社である私たちの事業活動は、SDGsの目標にそった内容を含んでおり、特に「目標3, 8, 9」は、「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」という経営理念との親和性が高いと考えています。また各ステークホルダーの皆様が期待する責務を果たしながら、SDGsの目標達成に貢献していきます。

※ SDGsは2015年国連サミットで採択された、世界が直面する貧困や環境、社会正義などの問題を解決するための目標であり、2030年の達成に向けて17の目標とそれらを達成するための169のターゲットで構成されています。



沿革

創業以来100年以上にわたって、  
生活者一人ひとりの健康のそばへ寄り添うことで、  
「安心」「信頼」の企業ブランドを醸成してきました。

グループの歩み

1912 「大正製薬所」創業  
1955 ワシのマーク制定  
1928 「株式会社大正製薬所」設立

2008 「ビオフェルミン製薬」を連結子会社化



2011 「大正製薬ホールディングス」設立

2016 「ドクタープログラム」の株式を取得

2012 「トクホン」を完全子会社化

セルフメディケーション事業

国内 1927 「パブロン」発売  
1962 「リポビタンD」発売  
1999 「リアップ」発売  
2006 通信販売専用サイト「大正製薬ダイレクト」開設



1960 「ナロン」発売  
1978 「大正漢方胃腸薬」発売  
2002 「ヴィックス メディケイテッド ドロップ」事業承継  
1997 「コーラック」事業承継  
2003 「リビタ」ブランド誕生

海外 1963 「リポビタンD」の台湾への輸出を開始



2009 「BMS社」が保有するアジアにおけるOTC医薬品の商標権及び「BMSI社」株式を取得し連結子会社化

2012 「コパトーン」事業承継



2013 「エバデルT」発売



2015 「RAIZIN」発売



2017 「クラリチン®」\*1発売



2014 「コバラサポート」発売



2019 「アドライズ」発売



\*1 「クラリチン®」はバイエルグループの登録商標です

2011 マレーシアの医薬品メーカー「HOE社」の全株式を取得

2012 メキシコの製薬企業「CICSA社」等4社の株式取得

2016 ベトナム「DHG(ハウザン)社」の株式の24.50%を取得し、資本業務提携契約を締結

>> 海外展開の詳細は、P11を参照

2019年3月期のセグメント別連結売上高

OTC医薬品とその周辺領域を中心としたセルフメディケーション事業

1,801億円  
構成比 68.9%

連結売上高  
2,616億円

医療用医薬品を中心とした医薬事業

814億円  
構成比 31.1%

医薬事業

1957 「ソリオ」発売  
1988 「パルクス」発売  
2007 「ジェニナック」発売



1991 「クラリス」発売



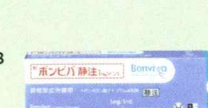
2011 「エディロール®」\*2発売



2014 「ルセフィ」発売



2013 「ボンビバ®」\*3発売



2016 「ロコア」発売



\*2 「エディロール®」は中外製薬の登録商標です \*3 「ボンビバ®」はF. ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)の登録商標です



代表取締役社長

上野 浩

## 新たな価値創造に挑戦

現在、我々を取り巻く時代の流れの特徴として、情報・交通・物流・医薬等の技術革新と余剰資金がグローバルに新興国に投資され、それらの国が発展したことによる「国家間の格差縮小」が挙げられます。また、生活者が購入の選択決定権を持つ「生活者主権」も顕在化し、社会保障費の増大リスクとなる「高齢長寿社会」も確実に進行しております。加えて、第4次産業革命の新技术による「新市場の創生」への期待も特徴のひとつと言えるでしょう。

このような時代の流れの中で、当社を取り巻く事業環境も大きく変化しております。セルフメディケーション事業の分野は、小売企業のM&Aによる大型化に伴い買い手側の力が強まることによって、ビジネスの関係が変貌してまいりました。また、特定保健用食品・機能性表示食品が大幅に増加し、市場規模は2兆円に迫っております。一方で、スイッチ成分の承認は期待通り進まず、セルフメディケーション市場は近年停滞しております。医薬事業の分野では、創薬ターゲットの変化や新しい医療技術の発展により、研究・検査・治療の手法が変わりました。医療費効率化に向けたジェネリック医薬品の推進、薬価制度の改革も進んでいます。海外においては、パキスタン以東のアジア諸国に世界人口の54%が居住し、人口増加の著しいアフリカ諸国とともに世界経済の成長の中心になろうとしております。

当社は、こうした変化を事業機会と捉え、新たな価値創造に挑戦しています。セルフメディケーション事業では、生活者が「自分の健康は、自分のために、自分で守る」という考え方を行動に移すために、セルフメディケーション税制を更に広める活動を行っております。同時に生活者視点に立った商品の開発や営業体制の見直しを行い、健康食品、検査薬、情報サービス等の新領域に進出する一方、通販・ネット販売といった流通チャネルの変化にも対応しています。医薬事業では、富士フィルムホールディングス、富山化学工業との資本・業務提携を解消する一方、大正製薬と大正ファーマによる販売体制の効率化や、研究開発体制の改革に取り組んでおります。また海外事業では、ベトナム・DHG(ハウザン)社との資本業務提携の強化により、東南アジア地域での業務展開を更に強化するとともに、連結子会社化したフランス・UPSA社を拠点とした新たな市場の開拓を目指しております。

医薬品業界を取り巻く事業環境は厳しさを増していますが、変化への積極的な対応なくして成長はあり得ません。大正製薬ホールディングスは、いかなる環境変化にも機動的に経営判断できる体制構築と併せてコーポレートガバナンスの強化に努め、グループ全体で価値創造力向上を図っていく所存です。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

持続的成長に向けた取り組み

大正製薬グループでは、製薬業界を取り巻く環境の変化へ対応するための体制整備と今後の持続的成長に向けた様々な取り組みを行っています。

環境変化

薬価制度の抜本改革

ヘルスケア領域への他業界からの参入



より機動的な経営判断ができる体制を整備

国内 既存事業の最適化

- 富士フィルムHD・富山化学 資本・業務提携解消 (2019年3月)
- 早期退職優遇制度の実施 (2018年12月完了)

海外 成長に向けたアセットの獲得

- フランス・UPSA社の連結子会社化 (2019年7月)
- ベトナム・DHG(ハウザン)社の連結子会社化 (2019年5月)

大正製薬ホールディングスグループ

大正製薬

欧州

■ UPSA

日本

- 大正ファーマ (旧 大正富山医薬品)
- 大正製薬物流サービス
- トクホン
- ドクタープログラム

北米・南米

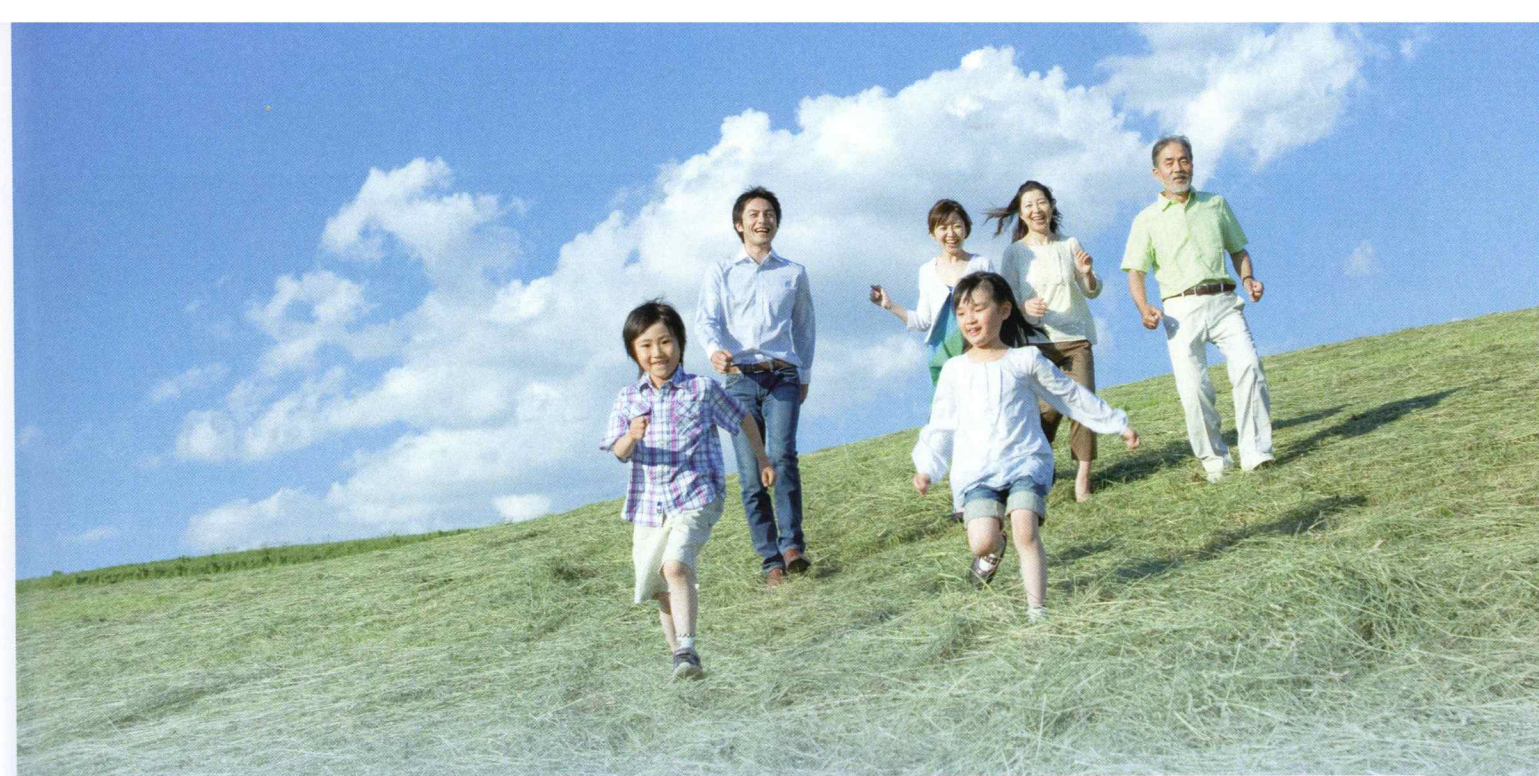
- 加州大正製薬
- 大正R&D USA
- CICSA社

アジア

- DHG(ハウザン)社
- 台湾大正製薬股份
- フィリピン大正製薬
- 上海大正力保健
- ベトナム大正
- 香港大正製薬(力保健)
- 大正オソサバ製薬
- 大正製薬インドネシア
- シンガポール大正製薬
- ホウ製薬

バイオフェルミン製薬

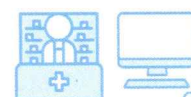
■ 主要事業がセルフメディケーションの企業 ■ 主要事業が医薬の企業



持続的成長に向けた取り組み

セルフメディケーション事業・国内

販売チャネルの強化・拡大



スキンケア領域の育成



食品領域の拡大



セルフメディケーション事業・海外

UPSA社の管理・運営体制の整備



DHG(ハウザン)社との連携強化



医薬事業

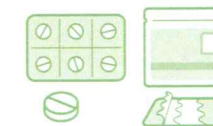
研究開発機能の強化



後期開発品・製品の導入



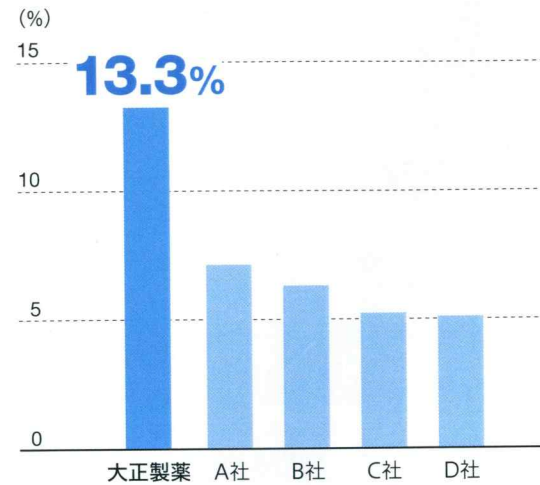
育成品の売上拡大



# セルフメディケーション事業・国内

当社は「リポビタン」「パブロン」「リアップ」といったカテゴリーNo.1ブランドを有し、日本国内のOTC医薬品市場でトップシェアのメーカーです。

## 国内OTC市場シェアNo.1



100mLドリンク剤 リポビタン シリーズ シェア <b>53.3%</b>	総合感冒薬 パブロン シリーズ シェア <b>29.6%</b>	毛髪用剤・育毛剤 リアップ シリーズ シェア <b>54.0%</b>
整腸薬 ビオフェルミン シリーズほか シェア <b>29.8%</b>	便秘薬 コーラック シリーズほか シェア <b>18.3%</b>	鎮咳去痰剤(のど飴・ドロップ) ヴイックス シリーズ シェア <b>48.0%</b>

※ 金額ベース ※ インテージSDI・SRIデータをもとに当社で推計

## 主要ブランド売上構成

### リポビタンシリーズ

520億円

疲労の予防・回復に効くドリンク剤のバイオニア。多様なニーズに合わせてシリーズ展開。



売上高  
1,460億円



### パブロンシリーズ

289億円

かぜ薬をはじめ、鼻炎治療薬、鎮咳去痰薬、予防対策シリーズなど、幅広い製品を展開。



### リアップシリーズ

153億円

日本で唯一の発毛剤として1999年に誕生。医療用医薬品を経ずにOTC医薬品として発売されたダイレクトOTC。



## In focus

### 通信販売

多様化する生活者の購買スタイルに対応するとともに、新規事業領域の販売チャネルを開発するために、2006年3月「大正製薬ダイレクト」の名前で通信販売サイトを開設しました。青汁などの健康食品やサプリメントを中心に、医薬品メーカーならではの科学的なデータに基づいた製品の特長や有益な情報を、生活者にわかりやすく提供することにも力を入れています。



### ビューティケア

「もっと女性の美と健康をサポートしたい」という思いから「TAISHO BEAUTY ONLINE」を開設し、美容食品から化粧品まで幅広い製品を取り扱っています。2019年5月には、乾燥肌にアプローチする新しい保湿美白スキンケアブランド「アドライズ」を立ち上げました。薬用保湿成分の「ヘパリン類似物質」と、薬用美白成分の「プラセンタ」を組み合わせながら、心地よいテクスチャー（使用感）を実現しました。



### 食品領域の拡大

セルフメディケーション事業では、周辺領域として食品の展開も強化しています。特定保健用食品・機能性表示食品を中心とした「リビタ」シリーズや、新炭酸飲料「RAIZIN」、ダイエットサポート飲料「コバラサポート」に加え、ウコンと乳酸菌を配合した「リポビタンアルコベール」等の飲料を発売しています。またヴイックスのど飴など、既存ブランドからのラインエクステンションも行っています。



# セルフメディケーション事業・海外

## 東南アジア市場、欧州市場を事業基盤とした海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指します。

当社グループは、1963年に初めてドリンク剤を台湾へ輸出して以来、現在では世界14カ国でドリンク剤を販売しています。

OTC医薬品については2009年にアジアへ本格的に参入して以来、M&A等によって新たな事業基盤を獲得し、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなど東南アジアを中心に展開を図ってきました。

2019年5月にはベトナム・DHG(ハウザン)社を、7月にはフランス・UPSA社を連結子会社化し、新たな事業基盤を獲得しています。

### 海外展開の歴史

#### 1963年 台湾で「力保美達」を発売

力保美達  
栄養ドリンク



#### 2009年

インドネシア

#### BMSI社株式取得

「BMS社※1」が保有するアジアにおけるOTC医薬品の商標権及び「BMSI社※2」株式を取得し、連結子会社化(その後、「大正製薬インドネシア」に改称)

※1 Bristol-Myers Squibb Company  
※2 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk

Tempra

解熱鎮痛薬



Counterpain

外用消炎鎮痛薬



#### 2011年

マレーシア

#### HOE社株式取得

マレーシアの医薬品メーカー「HOE社」の全株式を取得

Ezerra

皮膚治療薬



Ellyg Plus

皮膚治療薬



#### J&J社から「Bonamine」「Dramamine」ブランド取得

J&J社がフィリピン・インドネシア・タイにおいて保有していた乗り物酔い止め薬「Bonamine」「Dramamine」のブランド資産を取得

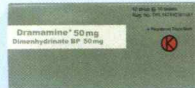
Bonamine

乗り物酔い薬



Dramamine

乗り物酔い薬



#### 2012年

メキシコ

#### CICSA社株式取得

メキシコの製薬企業「CICSA社」等4社の株式取得

Vitacilina

皮膚治療薬



Derman

水虫治療薬



タイ

#### 大正オソサバ製薬株式会社設立

オソサバ社との間でタイにおける両社のOTC医薬品事業を統合し、「大正オソサバ製薬株式会社」を設立

LIPOVITAN-D

栄養ドリンク



Banner

サプリメント



#### 2014年

#### Roche社から「Flanax」ブランド取得

Roche社がフィリピンにおいて保有していた消炎鎮痛薬「Flanax」の商標権等のブランド資産を取得

Flanax

消炎鎮痛薬



#### 2016年

ベトナム

#### DHG社資本業務提携開始

ベトナム「DHG(ハウザン)社」の株式の24.50%を取得し、資本業務提携契約を締結

### 成長に向けたアセットの獲得

France

#### UPSA社 連結子会社化

約80年間に及ぶ伝統と歴史によって築き上げられたトップブランド製品を有するフランスのUPSA社の株式取得により、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国における強固な事業基盤を獲得しました。当社とは地域面において高い補完関係にあるほか、両社のリソースを活かしたシナジーを追求することで、より持続的な成長の実現を目指していきます。

Vietnam

#### DHG社 連結子会社化

2016年にベトナムのDHG(ハウザン)社と資本業務提携契約を締結し、同年7月に同社株式の24.50%を取得して以来、アセットの活用により両社のシナジーを実現してきました。これまで培ってきた連携関係をより強化し、アジア市場における医薬品事業を一層強化することを目指し、2019年3月より株式公開買付けを実施。株式の51.01%を保有し、連結子会社化しました。

1963

2009

2011

2012

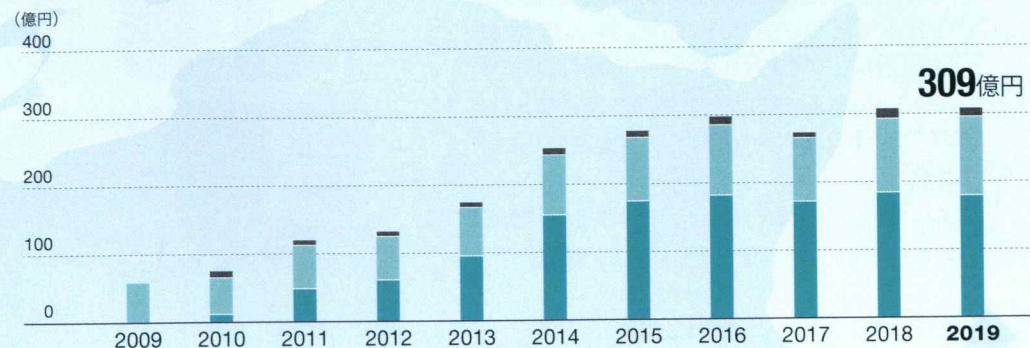
2014

2016

2019

海外部門の売上高推移 (3月31日に終了した会計年度)

OTC ドリンク剤 その他



展開地域と主なブランド (2019年3月時点)

インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	台湾	メキシコ
Counterpain	Counterpain	Tempra	Counterpain	Biofermin	Vitacilina
Tempra	Tempra	Flanax	Ezerra	Pabron	Derman
Ezerra	Ezerra	Bonamine	Ellyg Plus		
Ellyg Plus	Ellyg Plus		Pabron		
Dramamine	Botan				
	Banner				

# 医薬事業

医薬事業では、「整形外科疾患」「代謝性疾患」「感染症」「精神疾患」を重点領域としています。研究開発型企業として「クラリス」「ルセフィ」などを自社開発し上市しました。

## 主要製品売上構成

エディロール®

262億円

中外製薬と共同開発した活性型ビタミンD<sub>3</sub>製剤の骨粗鬆症治療剤。



ボンビバ®

64億円

中外製薬と共同開発したビスホスホネート系の骨粗鬆症治療剤。静注と内服がある。



ルセフィ

56億円

自社で開発したSGLT2阻害剤の2型糖尿病治療剤。



ロコア

35億円

子会社であるトクホンと共同開発した変形性関節症治療における貼付剤。



## TS-152 フェーズ3試験を開始

2018年7月、TS-152(一般名「Ozoralizumab」)について、関節リウマチ患者を対象としたフェーズ3試験を開始しました。「Ozoralizumab」は、ベルギーのAblynx社が開発した次世代の抗TNF $\alpha$ 抗体で、TNF $\alpha$ をターゲットとする2つのNanobodyとヒト血清アルブミンに結合するNanobodyを連結させることにより、in vivoにおいて血中半減期を延長させ、炎症部位への集積を向上しています。当社は、「Ozoralizumab」の開発を行うことにより、より多くの患者さんに関節リウマチ治療の選択肢の一つを提供したいと考えています。

## タウリン散98%「大正」 適応追加 承認

2019年2月、厚生労働省より「ミトコンドリア脳筋症・乳酸アシドーシス・脳卒中様発作(MELAS<sup>※</sup>)症候群における脳卒中様発作の抑制」に対する効能・効果及び用法・用量追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。MELASは、指定難病であるミトコンドリア病で最も頻度が高い病型で、効果的な治療法は確立されていないことから、当該疾患に対する医薬品の開発が求められていました。本剤は、希少疾病用医薬品に指定されています。

※ MELAS: Mitochondrial myopathy, Encephalopathy, Lactic Acidosis and Stroke-like episodes (ミトコンドリア脳筋症・乳酸アシドーシス・脳卒中様発作)

## 研究開発の拠点「大宮総合研究所」

総合研究所は、医療用医薬品研究開発部門のDiscovery研究所、薬剤科学研究所、安全性・動態研究所と、OTC薬研究開発部門のセルフメディケーション開発研究所、工業化研究をする生産性向上センター、これを支援する情報検索室などによって構成されています。新薬の研究開発を進めるべく、経営資源を集中させ、早期上市に向けた取り組みを行うとともに、国内外の企業や研究機関からの有望物質の導入や共同研究開発も進め、新薬パイプラインの強化に努めています。



大宮総合研究所

## 開発パイプライン

(2019年5月13日現在)

	開発コード	剤形	開発形態	予定適応性	フェーズ		
					1	2	3
国内	TS-152 <sup>※1</sup>	注射	自社	関節リウマチ	▶▶▶		
	TS-091	錠	自社	中枢性過眠症	▶▶▶		
	TS-141	錠	自社	小児 注意欠如・多動性障害 (AD/HD <sup>※2</sup> )	▶▶▶		
	TS-133	外用	自社	脱毛症	▶▶▶		
	TS-142	錠	自社	不眠症	▶▶▶		
海外	TS-121	錠	自社	うつ病	▶▶▶		
	TS-091	錠	自社	中枢性過眠症	▶▶▶		
	TS-134	錠	自社	統合失調症	▶▶▶		
	TS-161	錠	自社	うつ病	▶▶▶		

※1 TS-152: 一般名「Ozoralizumab」

注射 錠 外用

※2 AD/HD: Attention-Deficit Hyperactivity Disorder



# ファクトデータ

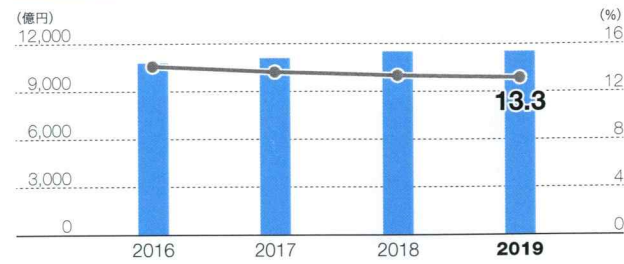
3月31日に終了した会計年度

## セルフメディケーション事業:主要ブランドの市場シェア

■市場規模(左軸) ●大正製薬の市場シェア(右軸)

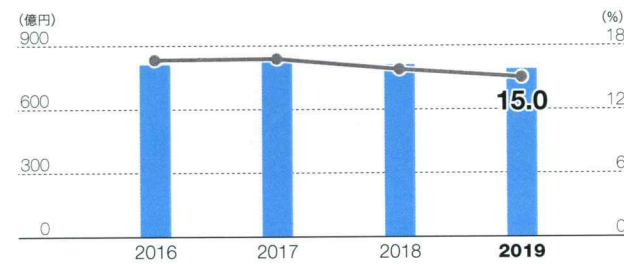
### 国内OTC医薬品市場

(医薬部外品ドリンク剤・ミニドリンク剤を含む)



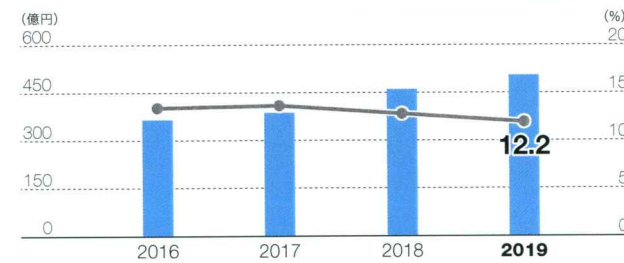
### ミニドリンク剤

(リポピタンシリーズ、ゼナシリーズほか)



### 鼻炎治療剤

(バプロンシリーズほか)



## 医薬事業:主要カテゴリーの市場シェア

\*薬価ベース \*Copyright © 2019 IQVIA, JPM2015年4月-2019年3月をもとに作成、無断転載禁止

■市場規模(左軸) ●大正製薬の市場シェア(右軸)

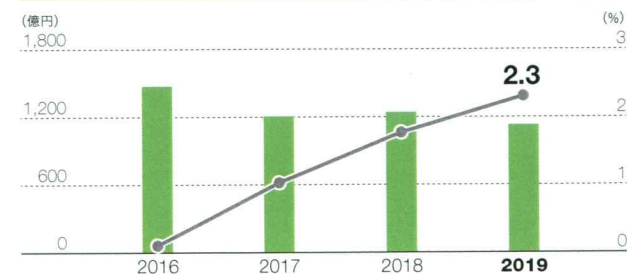
### SGLT2阻害剤;単一剤

ルセファイ



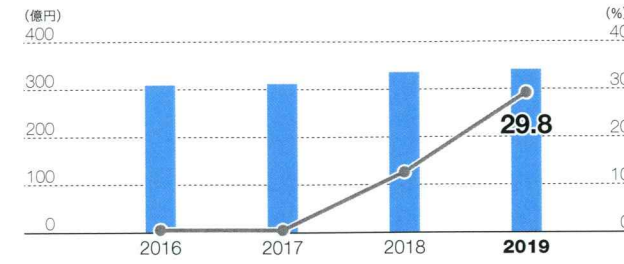
### 外用消炎鎮痛剤;テープ剤

ロココア



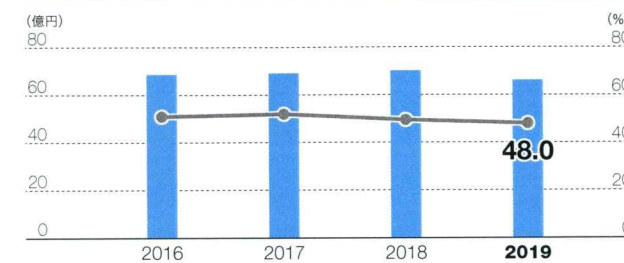
### 整腸薬

(ピオフェルミンシリーズほか)



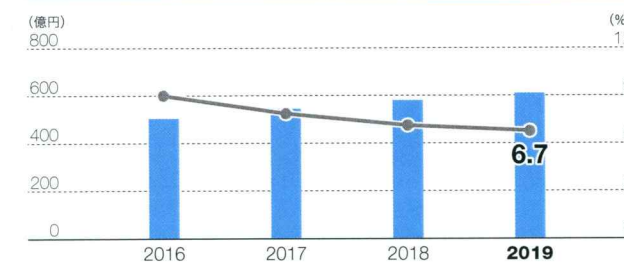
### 鎮咳去痰剤(のど飴・ドロップ)

(ヴェイクスシリーズ)



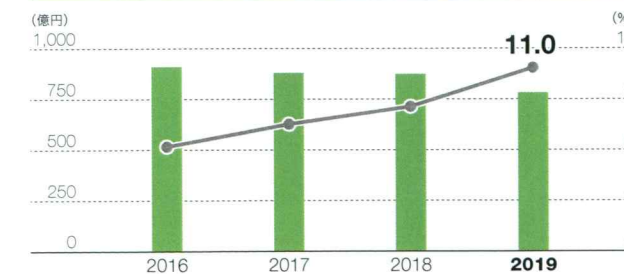
### 解熱鎮痛剤

(ナロンシリーズほか)



### 骨粗鬆症及び関連疾患用ビスホスホネート製剤

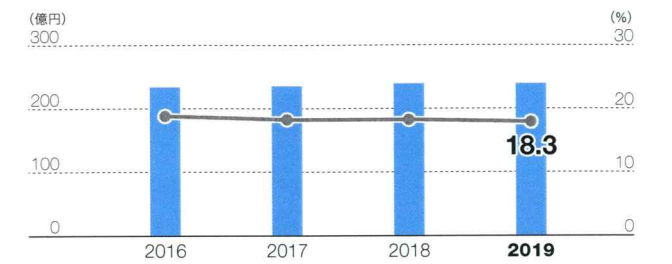
※1 ボンビバ



※1 市場規模は骨粗鬆症及び関連疾患用ビスホスホネート製剤(M05B3)の売上合計

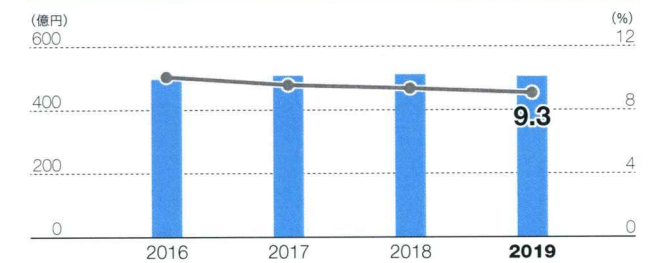
### 便秘薬

(コーラックシリーズほか)



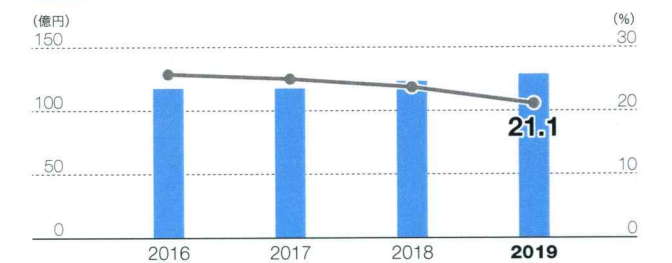
### 胃腸薬

(大正漢方胃腸薬ほか)



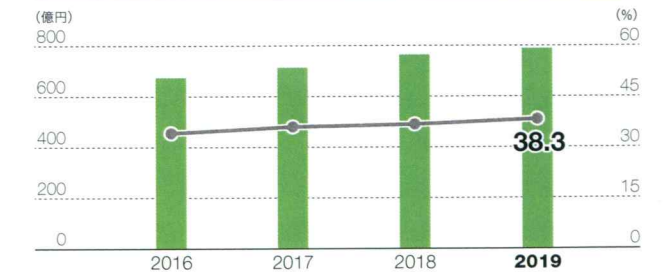
### 痔疾用剤

(プリザシリーズ)



### 活性化ビタミンD<sub>3</sub>製剤

※2 エディロール



※2 市場規模はビタミンD<sub>3</sub>製剤(A11C2)のうち、アルファカルシドール、カルシトリオール、エルデカルシトールの売上合計

## コーポレート・ガバナンス



当社は、成長・発展し続けるため、強固な経営基盤の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付けています。詳細はWebやコーポレート・ガバナンス報告書にて説明しています。

### コーポレートガバナンス・コードに対する当社の見解(抜粋)

#### 経営陣の報酬

当社の経営陣の報酬制度は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、同規模の消費財メーカー、製薬メーカー等の報酬水準を踏まえ、役員ごとの報酬水準の範囲を設定しています。その範囲の中で、代表取締役社長が各人の役位、職責、能力に応じて、当該年の基準報酬を設定するとともに、当該年の業績結果等を勘案し、各取締役の具体的な金額を決定することについて、取締役会にて了承しています。

#### 取締役会の実効性

当社の取締役会は、ジェンダー・国籍等の属性だけでなく、企業の持続的な発展や重要事項の意思決定等の課題に対し多様な観点から十分な議論ができるよう考慮した上で構成されています。

#### 任意の仕組みの活用

当社は、独立社外取締役が取締役会の過半数に達していませんが、任意の諮問委員会等は設置していません。独立社外取締役の適切な関与・助言を得る機会には定期的な事業部門からの説明会等のコミュニケーション環境を整えることにより十分に確保されており、任意の諮問委員会等については現状では必要ないと判断しています。

## コンプライアンス



大正製薬グループは経営理念に基づいて、紳商<sup>※</sup>としての企業活動の考え方を大切にしながら、全社を挙げてコンプライアンスに取り組んでいます。

<sup>※</sup>紳商:「紳士の商人であれ」という創業の精神。社会・生活者の皆様へ正々堂々と胸を張れるよう、正直・勤勉・熱心かつ紳士的に事業活動を実践すること。

会社の使命実現に向かって、活動する際の判断基準や様々な職場で行動する際の基本的な指針となる「全社行動指針」「企業行動宣言」を制定しています。また全部署でそれぞれの「部署行動指針」を制定しており、事業環境の変化はもちろん、組織変更の度に随時見直しを行い、実情に即した指針として各部署で活用しています。

各項目を具体的に解説した「コンプライアンス・ガイド」を全従業員に配布することで職場へのコンプライアンスの理解と実践が進むよう努めています。

さらに2018年には「グローバルコンプライアンス・ガイドライン」を制定し、文化の多様性を尊重しながら、日々の業務におけるコンプライアンスの遵守・実践に取り組み、国際的な競争の中でも着実に成長・発展を続けられるよう、一層強固な経営基盤の構築を目指しています。

当社では、「内部通報規程」に基づき、会社における組織的または個人的な法令、倫理、社内規程に違反する行為等に関する相談または悩みなどを受け付ける相談窓口を社内外に幅広く整備しています。また、海外子会社においてもホットラインを設置しています。



携帯版  
コンプライアンス・ガイド

## 社会活動



### 社会とともに

私たちは、私たちを取り巻く地域・社会に対し、それぞれの立場から積極的な役割を果たしていきます。

スポーツ・文化振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラグビー日本代表チームオフィシャルパートナー</li> <li>プロ野球ドラフト会議の番組提供</li> <li>世界少年野球大会への協賛</li> <li>上原美術館の文化普及活動</li> </ul>
社会活動への参加、協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国連WFP協会」評議員としての支援活動</li> <li>「WFPワーク・ザ・ワールド」への支援</li> <li>「公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本」の支援</li> <li>「災害救援ボランティア推進委員会」への支援</li> </ul>
地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目白地区特殊暴力防止対策協議会」への参加</li> <li>大宮、岡山、羽生各工場での工場見学</li> </ul>
医薬品の研究開発に求められる配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒト試料・情報を用いる研究に関する倫理規定の制定</li> <li>化合物、遺伝子等の適正な管理に関する規程の制定</li> <li>3Rsを基本とした動物実験に関する規程の制定</li> </ul>
生命科学の発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命科学フォーラムの開催</li> <li>上原記念生命科学財団による助成</li> </ul>

### 従業員とともに

私たちは、人権や人格、個性や多様性を尊重するとともに、安全で差別のない働きやすい職場づくりを推進します。

多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進への取り組み</li> <li>目標:女性管理職比率15%への取り組み</li> <li>高齢者雇用</li> </ul>
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>NO残業デーの設定</li> <li>仕事と育児・介護の両立支援制度</li> <li>リフレッシュ休暇制度、ストック休暇制度</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修、トータルライフプラン研修</li> <li>英会話研修</li> <li>自己啓発支援制度</li> </ul>
従業員の健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断の完全受診と、その後のケアの徹底</li> <li>特定検診や家族を含めた主婦検診の受診促進</li> <li>事業所へのHbA1c測定器の設置</li> <li>喫煙ゼロへの取り組み</li> <li>メンタルヘルスケア</li> </ul>

## 環境活動



大正製薬では、環境問題を企業活動における重要課題の一つと位置付け、省資源、二酸化炭素排出量の削減などに数値目標を掲げて取り組んでいます。

### 基本方針

「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」という経営理念の下、商品の研究開発、生産、廃棄、流通、販売までの企業活動全般にわたって、環境と生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

**第4次環境基本計画(2016~2020年度)** ※第3次環境基本計画の取り組み結果を受けて、全社環境実務ミーティングで策定

区分	取り組み課題	2016~2020年度の目標
防地球温暖化	エネルギーの使用の合理化	全社のエネルギー消費原単位で省エネ法クラス分け評価制度における“Aクラス以上”
	二酸化炭素排出量の削減	埼玉県内の事業所(大宮工場、総合研究所、羽生工場)の二酸化炭素排出量を、2015~2019年度の平均で、基準年度比 <sup>※1</sup> で13%削減する(目標排出量:41,998トン) 国内事業所の二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で25%削減する
	環境に配慮した物流業務の推進	輸送に伴うエネルギー消費原単位を2020年度まで年平均で1%以上低減する
環境リスク管理	廃棄物取扱の適正管理	「産業廃棄物等管理規程」に基づき、廃棄物対応状況点検や各事業所における廃棄物管理自己点検などを通じ、全15事業所の廃棄物管理体制を整備することで廃棄物処理業務の適正化を図る
	フロン排出抑制法対応	法を順守する(簡易点検・定期点検・算定漏えい量報告) 全社のフロン管理担当者への教育を実施し、漏えい量の削減に努める
	環境リスクマネジメントの推進	外部に影響を与える環境リスク <sup>※2</sup> の年度ごとの発生をゼロにする 環境リスクの管理方法を見直し、環境リスク関連規定の改訂及び内部環境監査への環境リスク監査の導入や環境リスク教育の導入を図る
社会貢献	環境コミュニケーションの推進	環境教育の実施と効果確認、環境ホームページを利用した情報発信、環境月間での各種イベントなどに継続的に取り組み、社員の環境に対する意識レベルの向上を図る 環境活動報告書Web版の発行、製薬団体・環境関連委員会や素材リサイクル団体への参画などを通して、双方向コミュニケーションを推進する

<sup>※1</sup> 基準年度は2002~2004年度の3年間、基準排出量は3年間の平均値:48,275トン

<sup>※2</sup> 顕在化した際に著しい環境影響をもちうる事故及び緊急事態の影響と、それらが顕在化する確率を掛け合わせた結果、一定以上の大きさを有する事象



# 連結財務・非財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度

	(百万円)				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	290,498	290,135	279,773	280,092	261,551
セルフメディケーション事業	176,295	180,722	179,992	183,996	180,123
医薬事業	114,202	109,413	99,781	96,096	81,428
売上総利益 <sup>※1</sup>	178,248	176,813	178,226	182,984	170,163
販売費及び一般管理費	146,273	147,935	146,260	146,007	138,951
対売上高比率(%)	50.4	51.0	52.3	52.1	53.1
研究開発費	21,554	21,768	21,260	21,150	20,801
広告宣伝費	19,169	21,366	22,087	22,579	20,206
販売促進費	32,355	31,775	30,079	28,636	27,125
営業利益	31,974	28,878	31,966	36,977	31,211
対売上高比率(%)	11.0	10.0	11.4	13.2	11.9
セルフメディケーション事業	31,060	28,393	30,106	30,162	30,287
医薬事業	2,078	1,755	3,352	8,207	2,685
親会社株主に帰属する当期純利益	24,528	22,473	28,781	31,679	48,593
フリー・キャッシュ・フロー	15,552	31,396	38,705	19,944	85,266
総資産 <sup>※2</sup>	768,092	758,904	770,685	799,616	821,782
純資産	653,242	643,127	665,088	691,318	724,137
自己資本比率(%) <sup>※2</sup>	83.3	82.9	84.3	84.4	86.7
自己資本利益率(%) <sup>※3</sup>	4.0	3.5	4.5	4.8	7.0
総資産利益率(%) <sup>※2※4</sup>	3.3	2.9	3.8	4.0	6.0
1株当たり配当金(円)	110.00	100.00	110.00	110.00	120.00 <sup>※5</sup>
配当性向(%)	36.4	36.0	30.5	27.7	19.7
従業員数(人)	6,609	6,517	6,461	6,340	5,142
女性管理職層比率(%) <sup>※6</sup>	10.8	11.4	12.0	11.9	14.0

※1 返品調整引当金繰入・戻入調整後  
 ※2 税効果会計に係る会計基準一部改正により、2016年3月期から2018年3月期に係る総資産・自己資本比率について遡及修正を行っています。  
 ※3 自己資本利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均純資産×100  
 ※4 総資産利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均総資産×100  
 ※5 投資体制の見直しをするなかで特別利益を計上したことから特別配当を実施  
 ※6 大正製薬ホールディングス、大正製薬、大正富山医薬品(現 大正ファーマ)の在勤者

# 会社概要 / 株式の状況

(2019年3月31日現在)

商号 大正製薬ホールディングス株式会社  
 会社設立 2011年10月3日  
 資本金 300億円  
 従業員数 5,142名(連結、2019年3月末現在)  
 ホームページURL https://www.taisho-holdings.co.jp/

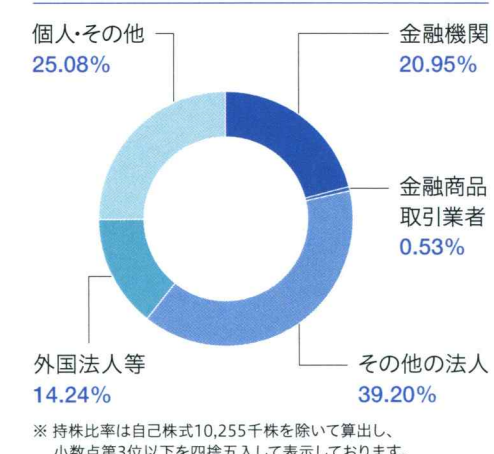
発行可能株式総数 普通株式 360,000,000株  
 発行済株式総数 普通株式 90,139,653株  
 単元株式数 100株  
 定時株主総会 毎年6月に開催  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 証券コード 4581  
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 証券代行部  
 (0120)-232-711(フリーダイヤル)

## 大株主

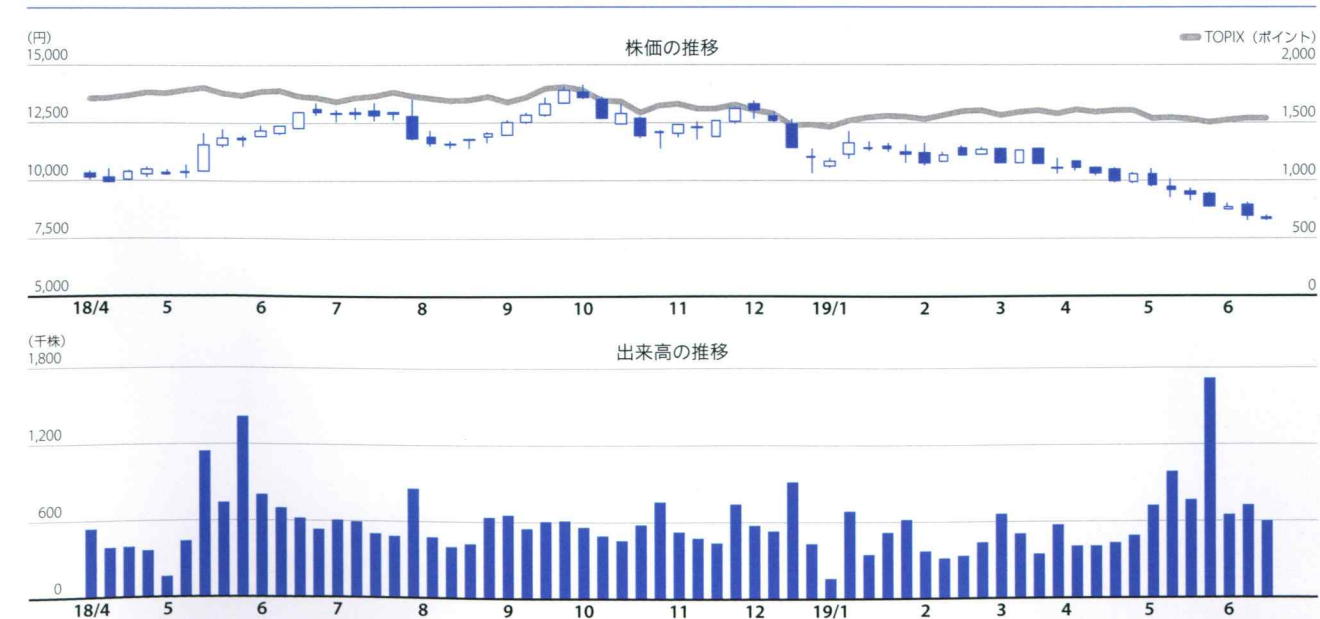
株主名	株数(千株)	持株比率
公益財団法人上原記念生命科学財団	15,000	18.78%
上原 昭二	7,874	9.86%
公益財団法人上原美術館	3,900	4.88%
株式会社三井住友銀行	3,000	3.76%
株式会社三菱UFJ銀行	3,000	3.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,170	2.72%
上原 明	2,143	2.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,670	2.09%
鹿島建設株式会社	1,650	2.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社 退職給付信託口)	1,530	1.92%

※ 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 ※ 持株比率は自己株式10,255千株を除いて算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株式データ(2018年4月~2019年6月)



 **大正製薬ホールディングス株式会社**